

事務事業名	住宅家賃補助事業		所属部	建設部	所属課	建築住宅課
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち〈定住環境〉		所属G	住宅管理グループ	課長名 神庭和幸
	施策名	〈09〉都市・住まいづくりと土地利用の推進		担当者名	内田慎二	電話番号:0854-40-1065 (内線) 2451
	目的・対象	市内全域	意図	有効かつ効果的に利用・整備する。		
	基本事業	〈027〉居住環境の整備促進		予 算 科 目	0:140:0:1 2:505:2:8	大事業名 住宅総務管理事業 中事業名 公社賃貸住宅家賃補助 業名 負担金
目的・対象	市内全域	意図	居住環境が向上する。			

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
公社定住促進賃貸住宅(ベルポートきすき、ベルポート浜が丘、加茂ドリームタウン、タウンズイン波多)の入居者、入居希望者	雲南市に定住したいと思っている住宅困窮者(特にU・Iターン者、若者)の入居促進を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H16 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	・島根県住宅供給公社所有(雲南市が維持管理)の定住促進賃貸住宅の家賃を補助している。 【対象住宅】ベルポートきすき60戸、ベルポート浜が丘12戸、加茂ドリームタウン8戸、タウンズイン波多4戸 合計84戸 ・住宅供給公社からの請求に基づき、四半期毎に一定額を支出している。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R5年度実績(R5年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・四半期毎に家賃補助の支出	・若者向け住宅として家賃を低額にするために導入した事業である。合併後は地域の格差の広がりにより、空家が発生する地域が生じたため、空家対策として更なる家賃補助を行い、空家が減少した。 ・近年は単身向け住戸の空家が増えてきたので募集の方法を随時募集に変更している。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(計画)
ア 住宅入居率(年度末)	%	95.2	96.4	95.2	100.0
イ 住んでいる地域が便利で住みよいくと感じる市民の割合	%	68.1	65.1	66.7	66.7
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)	② コストの推移	単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
公社定住促進賃貸住宅家賃補助【負担金】 13,714千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	13,714	13,714	13,714
		一般財源	千円			
	事業費計	千円	13,714	13,714	13,714	13,714

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・雲南市に定住したいと思っているU・Iターン者、若者への家賃補助により高い入居率を保ち、定住促進に繋がった。 ・近年増加している民間住宅より安価であり、若者定住に寄与している。
② 事業実施するうえでの課題	・少子高齢化による若者の減少、企業の合併や採用者の減少、単身者の市外転勤などにより対象住宅である1DK、1LDKの単身向け住戸の空家の増加が懸念される。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・入退去処理の迅速化とHPでの募集を積極的に行っていく。